

【原 著】

全学教職課程における「教職実践演習に向けての取組」
—教科専門科目担当教員の意識に着目して—

檜田 健志 高旗 浩志 江木 英二 曾田 佳代子

三島 知剛 後藤 大輔 加賀 勝

Practical Seminar for Teaching Profession in All-University Teacher Training Program
at Okayama University

Tsuyoshi KASHIDA , Hiroshi TAKAHATA , Eiji EGI , Kayoko SODA
Tomotaka MISHIMA , Daisuke GOTO , Masaru KAGA

2013

岡山大学教師教育開発センター紀要 第3号 別冊

Reprinted from Bulletin of Center for Teacher Education
and Development, Okayama University, Vol.3, March 2013

原 著

全学教職課程における「教職実践演習に向けての取組」

—教科専門科目担当教員の意識に着目して—

檜田健志^{*1} 高旗浩志^{*1} 江木英二^{*1} 曾田佳代子^{*1} 三島知剛^{*1} 後藤大輔^{*1} 加賀勝^{*2}

岡山大学教師教育開発センター（以下、センター）は、全学教職コア・カリキュラム（以下、全学コア・カリ）の研究・開発と運営を行っている。教職実践演習については独自で開講する教育学部を除く7課程認定学部とセンターが協働して本格実施に向けた準備を行い、平成23年12月には「全学教職実践演習授業計画（案）」（以下、授業計画（案））を作成し、認識の共有化を図っている。一方で、各教職課程運営委員（以下、運営委員）からは学部内での説明や周知に関して不安や困難を述べる声も多く挙がった。そのため、平成24年2月にFD研修として教職実践演習のプレ試行を実施した。その結果、イメージがわくという成果と、教科専門科目担当教員（以下、教科教員）がどのように授業へコミットすればよいかという不安等の課題が顕在化した。そこで、教科教員が有している期待や不安等の意識を調査することにより、授業を構築するための成果と課題を明らかにした。

キーワード：全学教職実践演習，教科専門科目担当教員の意識，全学教職実践演習授業計画（案），
教職課程運営委員会

※1 檜田 健志・高旗 浩志・江木 英二・曾田 佳代子・三島 知剛・後藤 大輔
（岡山大学教師教育開発センター）

※2 加賀 勝（岡山大学大学院教育学研究科）

I. はじめに

教職実践演習は、教職課程の他の科目の履修や教職課程外での様々な活動を通じて学生が身に付けた資質能力が、教員として最小限必要な資質能力として有機的に統合され形成されたかについて、課程認定大学が自らの養成する教員像や到達目標等に照らして最終的に確認する、必修科目である。なお、この科目の実施は平成22年度入学生以降を対象とし、平成25年度から本格的に開講されることが義務づけられていることから、多くの課程認定大学で本格実施に向けた取組がなされている。

教職実践演習実施に向けての取組については、既に平成19年度文部科学省教員養成改革モデル事業として選定された琉球大学教育学部の取組をはじめ、兵庫教育大学のように平成20年度入学生を対象として既に必修化の取組が行われるなど、先行事例があり、かつ高い成果が得られた報告がなされている。しかし、本取組は教育学部以外の教職希望学生を対象とした教職実践演習の本格実施に向けて、全学センターと各課程認定学部（以下、各学部）が連携し、センター教員が担当する教職専門科目担当教員（以下、教職教員）と各学部教員が担当する教科教員が合同で行

う科目の構築について実践報告をしており、全国的にみても希少と思われる。また、平成24年8月28日の中央教育審議会「教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策について」（答申）に見られる、「総合大学の有する資源・機能の教員養成に対する活用、教育学部の有する資源・機能の全学的活用等の観点から極めて有効」という点において、本取組はこれからの総合大学が実施する、組織的に取り組む教員養成の重要性も踏まえた、先進的な取組として位置づけられるものと考えている。

II. 取組の概要

1 平成23年度までの取組と教科教員の意識

① 全学教職実践演習の骨子作成

岡山大学では、教育学部、文学部、法学部、経済学部、理学部、工学部、環境理工学部、農学部の8学部が課程認定を受け、毎年400名を超える学生が教員免許を取得している。センターは、学部の枠を越えて質の高い教員を養成する体制を整備するとともに、教職を志す学生を支援することを目的として平成22年4月に創設された。センターは教師教育開発部門・教職支援部門・教職コラボレーション部門・理数系

教員養成部門（CST）より構成され、教師教育開発部門では教育学部が有する教員養成の成果を基として全学コア・カリの研究・開発と運営を行っている。全学コア・カリの最終段階の科目に位置づく教職実践演習については、独自で開講する教育学部を除く7

学教職オリエンテーション」「母校訪問」、2年次「教職論」、3年次～4年次「教育実習基礎研究」、4年次前期「母校実習」の積み上げ方式として構築している。この系統性を踏まえ、全学教職実践演習が「学びの集大成」としてふさわしい科目となるように、準備期間を設けて築こうとしている。

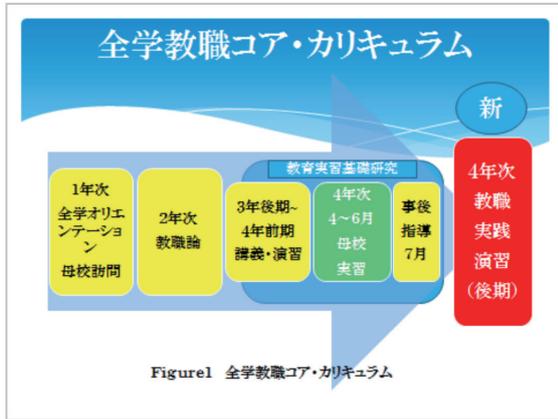


Figure1 全学教職コア・カリキュラム

課程認定学部とセンターが協働して平成25年度後期の本格実施に向けた準備を行っている。

全学教職課程に関する様々な事項については、各学部選出委員とセンター委員からなる運営委員会で定期的に協議し、各学部との連絡調整・共通認識を図りながら決定しており、全学コア・カリはその都度整備されてきている。Figure1に示すように、本学の教員養成教育における質保証を担うため、1年次「全

学教職実践演習の骨子作成については、平成22年度において、①文系・理系に分けて教職実践演習を実施すること、②教科教員は教育学部以外の学部教員が、教職教員はセンター教員が担当し、この2名で授業を実施すること、また、15コマすべて同じ教員が授業をしなくてもよいこと、③教職実践演習に向けてのFD研修の計画や資料作成はセンターが担当すること、を定めた。平成23年度に入ると、教師教育開発部門を中心に科目の趣旨と全学コア・カリの系統性を鑑みながら、授業内容と授業方法の基となる全学教職実践演習の授業イメージ（案）について作成・検討を行った。全学教職実践演習授業イメージ（案）の内容構成は本学教職課程のDPと教職実践ポートフォリオにおける自己評価項目、H21年に課程認定で提出したシラバス、大学院教育学研究科の研究成果を踏まえたものとした。

平成23年12月には全学教職実践演習授業イメージ（案）を基にTable1で示す「全学教職課程履修者

Table1 全学教職課程履修者対象「教職実践演習」授業計画（案）

| 講 | 日程 | 授業内容 | 主な方法 | 形態 | 教育実践力を構成する4つの力との関連 |
|-------------------|------------|--|---------------------------------|-----------|---------------------|
| 第1講 第2講 | 4日 | 【教職実践演習の目的・意義・授業概要の説明及び課題提示】 教職実践演習の目的・意義等を共有し、全体の構成・展開・評価方法等の概要を説明する。教職実践ポートフォリオに基づき、母校実習を踏まえた自己評価と自己課題を設定し、グループ内で学びの共有を図る。すなわちポートフォリオに基づいて、教員として必要な資質能力の自己評価と相互評価を行うとともに、自己教育課題の設定を行う。 | 講義 グループワーク プレゼンテーション | 合同 | マネジメント力 コーディネート力 |
| 第3講 第4講 | 10月 18日 | 【学力及び学習者理解の省察と生徒観の深化】 授業設計及び授業実践の基礎となる学力観と学習者理解について多角的に省察し、深化させる。学習指導要領に示される学力観はもとより、学力のとらえ方や学習者の実態に応じた授業構想の重要性について理解を深める。 | グループワーク プレゼンテーション | クラス | 学習指導力 コーディネート力 |
| 第5講 第6講 | 25日 | 【授業構想力・展開力・評価力の検証に基づいた授業設計】 母校実習で作成した学習指導案をもとに、特に授業構想力・展開力・評価力の3つの視点から再検討を加え、グループ内で学びの共有を図る。次時の模擬授業演習に係る学習指導案を再設計する。その際、教師の一方的な説明を中心とするのではなく、課題解決型の学習指導案となることを重視する。 | グループワーク プレゼンテーション | クラス | 学習指導力 コーディネート力 |
| 第7講 第8講 | 8日 | 【模擬授業と省察1】 10名程度の小グループを単位として模擬授業演習を行い、グループ内で分析、省察し、具体的な改善点を提示し合う。授業者としてのパフォーマンスや作成した学習指導案の内容だけでなく、生徒役、あるいは授業観察者としての力量も深化させる。 | グループワーク ロールプレイング | クラス | 学習指導力 生徒指導力 |
| 第9講 第10講 | 11月 15日 | 【模擬授業と省察2】 模擬授業演習Iと同内容で行う。その際、授業における生徒指導のおよび学級経営的な要素についても十分に検討した学習指導案を構築するとともに、発問・板書・構想・展開・評価等の教職パフォーマンスに係る観点からグループ内で学びの共有に取り組む。 | グループワーク ロールプレイング | クラス | 学習指導力 生徒指導力 |
| 第11講 第12講 | 29日 | 【現代社会と学校教育1】 学校における生徒指導上の問題を、単に生徒の個性の問題と捉えるだけでなく、社会の構造的な要因と合わせて生じていることを理解する。また、特別支援教育やキャリア教育といった現代的な教育トピックを踏まえ、学校と家庭・地域社会との連携の実態をケーススタディによって学ぶ。 | グループワーク ケーススタディ | 合同 クラス | 生徒指導力 コーディネート力 |
| 第13講 第14講 | 12月 13日 | 【現代社会と学校教育2】 学校組織が多様な校務分掌から成り立っていることを再確認し、合わせて主幹教諭等の新しい職がつけられた背景を理解する。また、同僚性の観点から、職員集団の中で自らのあるべき教師像をプレゼンし、共有し合う。さらに校種間連携・一貫校教育の現状を具体的な事例に基づいて調査するとともに、こうした取組が求められる社会的背景と、連携・一貫教育を推進することの教育的意義を認識する。 | グループワーク プレゼンテーション ケーススタディ | 合同 クラス | コーディネート力 マネジメント力 |
| 第15講 | 20日 | ポートフォリオに基づいた最終的な自己課題の確認と自己評価 | 講義・プレゼン | 合同 | |

注1：日程は今年度の火曜午後実施と仮定し、原則隔週で年内に終了されることを想定して設定した。なお、この設定で同時に開講できるクラスは3クラスまでである。

注2：いずれの回でも、グループワーク、ワークショップ、プレゼンテーション等の手法を基礎とする。

注3：第5講～第10講では、母校実習で自ら作成した学習指導案の総合的な見直しと、これに基づいた模擬授業に取り組む。

対象『教職実践演習』授業計画（案）」（以下、授業計画（案））を作成し、各学部委員との認識の共有化を図った。この授業計画（案）は次のような点を特徴としている。

- ・2時間続きの構成としていること。（演習効果を上げるため。）
- ・授業内容の時間配分を教科内容：教職内容＝2：1の割合に定めていること。（教科内容を重視する構成とした理由として、一点目に教科専門性の高い、高等学校の免許取得希望者が多いこと、二点目に教職論と教育実習基礎研究授業担当者への聞き取り調査により、学生が学習指導に不安を感じている、ととらえたことがあげられる。Figure2は、岡山大学「全学教職課程の課題」として学生に自由記述アンケート調査を実施し、教職と教科を合わせた授業指導関係の課題を示したものである。Figure2の斜線部分の内容は、学生が課題ととらえている項目のうち、この科目である程度補えると考えられる項目であり、授業のねらいと学生のニーズがマッチしていることを裏付けている。ちなみに、本学教育学部はほぼ1：1の割合で構成している。）
- ・授業内容により、大小のクラスサイズを変え、教科中心のグループワーク（以下、G.W）や文系理系を混在させたG.Wを実施すること。（同質・異質の多様な思考の交流を図ることにより、学生の学びの深

まりと広がりをもたせるととらえているため。）

- ・各学部の様々な研究領域の教員が教科教員として参加できる仕組みとしていること。（学生にとって、通常指導を受ける機会のない、他学部の教員の知見に基づいた指導を受けることが可能となり、教育効果が上がるととらえているため。）
- ・授業内容に応じ、本学の教職課程DPに関わる4つの力で構成される教育実践力の確認・向上を盛り込んでいること。（「学習指導力」「生徒指導力」「コーディネート力」「マネジメント力」の複数の力の融合と応用を求めているため。）

② 全学教職実践演習プレ試行

一方で、運営委員会の中では各委員から教職実践演習は新設科目であるためイメージがもてず、実施にあたり学部内の他の教員に対して、授業の在り方や教科教員の役割についての説明や周知に不安や困難を述べる声も多く挙がっていた。

そのため、平成24年2月に各教員の教職実践演習への理解を深めるため、FD研修を兼ねた全学教職実践演習プレ試行（90分×2）を実施した。目的は平成25年度から実施する教職実践演習の授業イメージの基となる事例研究とした。指導内容については、この科目の前段階にあたる教育実習基礎研究との系統性を図りつつ、「授業計画（案）」の第3-6講の学習指

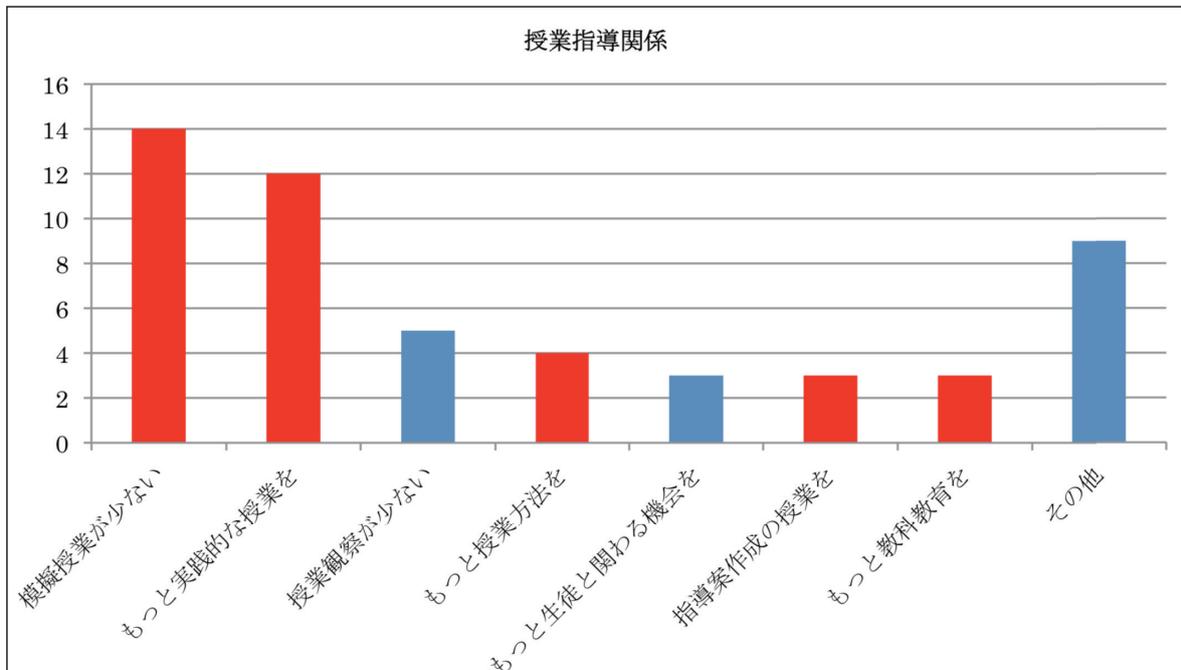


Figure2 岡山大学の全学教職課程の課題
（教育実習事後指導学生アンケートより抜粋 計129回答のうち、授業指導関係53の内訳を示す。）

導力に係る省察ⅠとⅡの一部を取り扱った。具体的には、教育実習生の授業風景のビデオを視聴後、小グループ（4～5名）でのG.Wを中心とした演習形式で授業を行った。プレ試行参加学生については、教職を目指す教育学部以外の4年生・院生を対象に実施2か月前より募集を行い、31名が事前に参加を希望し、当日は25名が参加した。授業は教科教員2名（文系学部：法学部 理系学部：環境理工学部）教職教員2名（センター）で行った。授業は教科教員の負担感を軽減するため、教職教員が準備・運営し、授業終盤に教科教員が指導・講評を行う形態をとった。

プレ試行直後には授業参観者とともにこの授業に関する意見交換会並びにFD研修会（参加教職員19名）を行った。その結果、参加学生の様子は演習に意欲的であったこと、文系理系にこだわらず、様々な学部生が混じる文・理合同のG.Wは多角的な思考ができ効果的であったこと、があげられた。また、教科教員の立場では、授業に対する準備の少なさや演習中心による指導時間の短さ等により、試行を見ていくらか不安がとれた、等の意見が複数みられた。一方、おもな課題として、学生においては教職志向性の低い学生が混在した時の演習方法のあり方や、学生にとってモデルとなる授業を見る機会の少なさなど、よりよい教員養成のために授業の質を問う意見が多くみられた。また、教科教員においては、教科教員としてのコミットの仕方や、教科教員が専門として研究している成果と教科書に記載されている内容とが異なる場合、学生が混乱を引き起こすのでは、といった配慮の仕方等、教科教員自身の授業への対応についての不安（対教職教員、対学生）といった課題が顕在化した。

教職実践演習は、各学部からなる教科教員とセンター教員からなる教職教員が連携・協力することが重要な科目と考えられるため、この度の1回のみでのプレ試行にとどまらず、平成24年度後期に全学の教職志望の学部学生3、4年及び大学院生の希望者を対象に、2限続きの全90分×15回分の全学教職実践演習の試行（以下、試行）を計画した。これは、本実施に向けての改善点と留意点を探ると同時に、全15回をすべて公開講義とし、教科・教職教員双方の、この科目に関する理解のためのFD研修と位置づけた。そのため、平成24年度後期の試行に向けて授業計画（案）をより具体的に検討するため、センターの教師教育開発部門と教職コラボレーション部門を中心に、「試行の打ち合わせ会」を平成23年度末より必要に

応じて実施した。

2 平成24年度前期までの取組と教科教員の意識

① 平成24年度前期までの協議日程・事項及び調査の意義

平成24年度前期の運営委員会では、Ⅱ-1-②において述べた全学教職実践演習の試行についての協議と並行して、平成25年度後期から始まる全学教職実践演習の本格実施に向けた事項についても協議を行った。具体的には、平成25年度実施日程、開講曜日・時限、予定受講者数、開講クラス数、必要教室数、必要教員数、各回教科教員担当学部等、各学部において状況が異なるため、各学部教務学生係、教育学部とセンター事務室と連携を図り、運営委員会の場で調整と共通理解を図りながら、外枠を固めていった。Table2は全学教職実践演習に関わる協議日程を示している。

また、今年度後期から実施する試行の準備については、センターにおいて「試行の打ち合わせ会」で原案を作成し、運営委員会で意見をj得る形で進めていった。しかし、委員会やプレ試行時に得られたこの科目に対する期待と不安等の感想や意見においては、年度変わりて半数近くての運営委員が入れ代わったため、各委員の意識を十分に把握できていたとは言えず、授業内容等の原案を作成する教職教員と、

Table2 全学教職実践演習に関わる協議日程

| 実施日 | 事項 |
|------------------|--|
| H24. 3. 21 | センター内試行打ち合わせ会① |
| H24. 4. 30 | H25年度第1回教職課程運営委員会 |
| H24. 5. 21 | センター内試行打ち合わせ会② |
| H24. 5. 30 | H25年度第2回教職課程運営委員会 |
| H24. 6. 4 | センター内試行打ち合わせ会③ |
| H24. 6月 | 教職課程運営委員聞き取り調査 |
| H24. 7. 4 | H25年度第3回教職課程運営委員会 教育実習事後指導 (H24年度教職実践演習の試行①) |
| H24. 7. 18 | 文学部FD研修会 |
| H24. 7. 25 | H25年度第4回教職課程運営委員会 |
| H24. 8. 2 | センター内試行打ち合わせ会④ |
| H24. 7月末 ～8月中 | 授業担当者アンケート調査 |
| H24. 9. 12 | センター内試行打ち合わせ会⑤ |
| H24. 9. 18 | 試行担当教員打ち合わせ会 |
| H24. 9. 26 | H25年度第5回教職課程運営委員会 |
| H24. 10. 2 | H24年度教職実践演習の試行② |

Table3-1 聞き取り調査からみた教員意識分析結果（学生の課題）

| 大項目 | 中項目 | 小項目（具体的な意見） | | 意見数 |
|-------|------|----------------|-----------------------------------|-----|
| 学生の課題 | 授業内容 | 期待 | ・演習方法を学ぶよい機会になる。 | 11 |
| | | | ・教育実習の復習を行い、強化する。 | |
| | | | ・総合演習を発展的な形にするのでは。 | |
| | | | ・知識に偏った学習を見直す機会になる。 | |
| | | | ・学校現場に役立つ授業内容である、等。 | |
| | 授業形態 | 期待 | ・多くの専門教員が授業者として関わることで、学生の学びが深化する。 | 3 |
| | | | ・文系学部と理系学部が一緒にすることで、視野が広がる。 | |
| | | | ・演習形式で学生の日頃とは違った姿が見られる、等。 | |
| | 不安 | ・クラス編成はどうするのか。 | 1 | |

Table3-2 聞き取り調査からみた教員意識分析結果（教員の課題）

| 大項目 | 中項目 | 小項目（具体的な意見） | | 意見数 | |
|-------|-------|-------------|--|-----|---|
| 教員の課題 | 授業内容 | 期待 | ・教職の先生の授業法を学ぶ。 | 7 | |
| | | | ・教職の内容も教科の教員から切り込んでも面白い、等。 | | |
| | | 不安 | ・学生への確かなコメントができるかどうか。 | | 7 |
| | | | ・レベルが高いのでは、等。 | | |
| | 授業形態 | 期待 | ・総合大学の良さを発信する機会。 | 1 | |
| | | 不安 | ・コミットの仕方。 ・学部から複数の授業者で対応するので、温度差が生じる、等。 | 6 | |
| | 学生対応 | 不安 | ・他学部の学生に対応できるか、等 | 4 | |
| | 学部内対応 | 不安 | ・2年ごとに委員メンバーが変わる、等 | 2 | |

一緒に授業を行う教科教員の意識が乖離した状況になることが不安視された。

「試行の打ち合わせ会」では、この科目がセンターと各学部による協働実施であることを再認識し、教科教員の不安をできるかぎり取り除くため、運営委員と教科教員の意識を把握し、得られた内容を試行に反映させたり、本格実施時には担当教員用指導ハンドブック（仮）や学生用ガイドブックを作成したりしていくことが検討された。具体的な動きとしては、教職実践演習についての意識調査を、平成24年6月に運営委員を対象に聞き取り調査の形で実施した後、調査で得られた項目をさらに絞り、平成24年7月下旬～8月上旬には各学部から選出された、試行時の授業を担当する教科教員を対象にアンケート調査の形で実施した。

② 方法

ア 全学運営委員 対象聞き取り調査
調査対象

全学運営委員（一部は試行の教科教員を兼ねる）のうち、教育学部及びセンター教員を除く各学部13名を対象に聞き取り調査を平成24年6月に実施した。（複数回答有）

調査内容

主に聞き取った内容は次の項目である。

- ・教職実践演習の目的についての理解
- ・教職実践演習を実施する上での疑問点、不安な点
- ・教職実践演習に期待すること
- ・教科教員を行う上での課題
- ・教職担当との連携と授業の際の関わり方
- ・指導ハンドブックに盛り込んだ方が望ましい内容
- ・各学部での教職実践演習についてのアナウンス
- ・各学部内での教職希望学生への理解

調査結果

質問項目の回答をまとめていくと、Table3-1, 2に示すように大項目「学生、教員の課題」中項目「授業内容、授業形態、学生への対応、学部内での対応」小項目「期待、不安」に分類することができた。

調査結果から得られた傾向

Table3-1より教職実践演習に関して学生の課題について、授業内容・授業方法ともに「知識に偏った学習を見直すよい機会になる。」「多くの専門教員が授業者として関わることで、学生の学びが深化する。」といった期待に関する回答が多く、学生にとって望ましい科目と捉えていた。また、Table3-2より教職実践演習に関しての教員の課題について、授業内容と授業方法に期待する回答として、「教職の内容も教科の教員から切り込んでも面白い。」等、教員にとって新しい科目を楽しむ内容が複数見られた。しかし、不安についての回答も多く、特に「コミットの仕方」にはプレ試行時にも課題としてあげられていたことから、解消されずに依然多くの教員が不安として抱えていることが示唆された。コミットの仕方には、教科教員にとって授業へのコミットの仕方と教職教員とのコミットの仕方の双方が含まれていると考えられる。また、授業についての不安にとどまらず、「2年ごとに委員メンバーが変わる。」といった、学生や各学部での対応など、担当教員自身のおかれている立場から感じられる回答も見られた。

イ 試行教科教員 対象アンケート調査

調査対象

各学部から選出された試行教科教員（一部は全学運営委員を兼ねる。）13名を対象にアンケート調査を平成24年7月下旬～8月上旬に実施した（複数回答有）。

調査内容

前項のアで実施した聞き取り調査で得られた内容を絞り、教職実践演習に関する知識及び意識についてたずねた。次の項目は質問内容の一部を載せたものであり、Table4は質問項目の回答結果の一部である。

【文部科学省から示されている基礎的な内容全般について】

これについては、「よく知っている」「知っている」「あまり知らない」「全く知らない」の4段階回答を求めた。

- ・教職実践演習は教員免許取得のために法的に位置づけられた、教員として必要な知識技能を習得したことを確認する必修教科であること。
 - ・課程認定学部として教職実践演習を実施する必要があること。
 - ・教職実践演習は教科教員と教職教員で授業を行うこと。
 - ・教職実践演習は演習形式（ロールプレイやG.W, 模擬授業等）を主体とすること。
 - ・教職実践演習について課程認定を受けた大学では平成22年度入学生から実施が義務づけられていること。
- 【聞き取り調査より確認された内容について】

これについては、あらかじめ決定した選択肢からあてはまるものを選ぶように求めた（一部記述回答有）。

- ・教職実践演習の実施にあたっての不安な点。
- ・教職実践演習の実施にあたっての期待する点のうち、総合大学を生かすポイント。
- ・効果的な授業形態。

Table4 教職実践演習の意識調査アンケート結果の一部抜粋（回答数13 複数回答有）

| 質問項目 | 選択肢と回答数 |
|---|--|
| ○教職実践演習は教科教員と教職教員で授業を行うこと。 | <ul style="list-style-type: none"> ・よく知っている 5 ・知っている 7 ・あまり知らない 1 |
| ○教職実践演習の期待する点のうち、「総合大学の良さ」を生かすための具体的な仕組み。 | <ul style="list-style-type: none"> ・教職教員のみならず、文系と理系の教員と一緒に授業を行う 5 ・意図的に様々な専門の教員が授業に加わる 3 ・教職に関心のある教員が授業に関わる 2 ・やってみないとわからない 1 ・教育学部の教員のみでの実施が望ましい 1 |
| ○教職実践演習の実施にあたっての課題。 | <ul style="list-style-type: none"> ・教科教員と教職教員のT.Tの在り方 8 ・参加学生のモチベーション 4 ・卒業研究との兼ね合い 2 ・教科教員の能力と意欲 1 ・実施効果 1 ・わからない 1 |
| ○教職実践演習の実施にあたって不安とされたコミットの手法として、教科専門担当教員としての望ましい関わり方。 | <ul style="list-style-type: none"> ・準備性を少なくし、多くの教員が参加しやすい形 9 ・教科専門を中心とした授業展開 1 ・教科担当主体の授業を時々開講 1 ・明確なイメージがもてない 1 ・わからない 1 |

- ・教職実践演習を実施することで教員にとってのメリット。
- ・教職実践演習の具体的な課題。
- ・教科専門担当の授業への望ましい関わり方。
- ・実施にあたっての他の教員との連携。
- ・教職実践演習の評価基準、評価方法。

調査結果

Table4 は教職実践演習の知識・意識調査アンケート結果のうち、聞き取り調査で多くの教科教員が不安としてあげていた「コミットの仕方」に関わる項目を中心に、一部を抜粋したものである。

調査結果から得られた傾向

アンケート結果より調査に参加した教員は教職実践演習についての大まかな概要は把握されつつあることが明らかになった。また、コミットの仕方などの対策として、教科教員自身の負担軽減を感じさせたり、この科目の実施効果を問う回答の選択も見られるが、それぞれの項目において半数以上が学生にとってよりよい授業を構築していこうとする前向きな回答が多く選択されていた。その他では、とにかくやってみないとわからない、という記述意見もみられた。

Ⅲ. 結果と考察

①・②の記載以外に調査によって得られた結果として、少数ではあるが教科教員のこの科目への意識について着目したい。

まず期待されることとして、総合大学のよさを岡山大学から新しい形で発信できるかもしれない、授業計画（案）後半で扱う「現代的な教育課題」に関わる生徒指導とか学級経営などの教職中心の講義内容にも教科専門を生かした切り口で助言できるかもしれない、など前向きにとらえている回答があった。また、各学部の連携・協力の視点から、当初は科目の準備性を高めないようにすることにより、この科目を各学部教員にとって関わりやすい科目として位置づける方が望ましい、との意見もあった。

次に不安な点として、各学部によって教職実践演習への関心に差があること、教科教員としての授業へのコミットの仕方が依然はっきりしないこと、が挙げられた。また、前述した不安な点に関連して、15コマすべて同じ教員が授業をしなくてもよい制度を安易に考えることにより、学部によってはこの授業の教科教員を「町内会の輪番」程度にとらえてしまう可能性があること、を指摘する回答があった。

これらの教科教員が有する教職実践演習本格実施

に向けた意識は、これまでの取組において把握した成果と課題に対するものである。今年度後期に実施する試行を通じてより多くの課題が顕在化され、教科教員の意識も変化するものと予想される。複数の学部教員やセンター教員と一緒に授業を行うことから、授業目的の共通理解や協力を高めることが不可欠であり、プレ試行及び試行による課題を丁寧に解決していくこと、学生の授業満足度を高める授業内容の明確化と高度化を図ることを進めたい。今回の結果は、後期から始まる全学教職実践演習の試行はもとより、今後センターに寄せられる反省事項等と合わせて、来年度本格実施に向けて作成予定の指導者用ハンドブック（仮）や受講者用テキストブック（仮）に生かしたいと考えている。

参考文献

「教職実践演習」の実践に関する研究 ―兵庫教育大学における効果の検証と課題―。別惣淳二，岸田恵津，南埜 猛，山中一英，石野秀明。2012。日本教育大学協会研究集会 発表概要集。pp.30～31

「教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策について」（答申）中央教育審議会 2012 pp.14～15

全学教職課程における「教職実践演習」への取組 ―教科専門科目担当教員の意識に着目して―。樫田健志，高旗浩志，江木英二，曾田佳代子，加賀勝。2012。日本教育大学協会研究集会 発表概要集。pp.34～35

「総合大学が担う特色ある教員養成の質保証」最終報告書。岡山大学大学院教育学研究科・岡山大学教師教育開発センター。2012。p.1, pp.50～51, p.74

Title: Practical Seminar for Teaching Profession in All-University Teacher Training Program at Okayama University

Tsuyoshi KASHIDA*, Hiroshi TAKAHATA*, Eiji EGI*, Kayoko SODA*, Tomotaka MISHIMA*, Daisuke GOTO*, Masaru KAGA**

*Center for Teacher Education and Development, Okayama University

**Graduate School of Education ,Center for Teacher Education and Development, Okayama University

Keywords: all-university practical seminar for teacher profession, Consciousness/Attention of teachers majored in subject-contents (not subject-education), Plans/Trials of all-university practical seminar for teacher profession, Steering committee of teacher training program
